

# 2023年7月 月例市長記者会見

日時：2023（令和5）年7月25日（火）11：00～  
場所：郡山市役所本庁舎2階 特別会議室

## 次 第

### 1 開 会

### 2 項 目

### 3 質 問

※質問は、「項目」、「フリー」に分けて行います。

※幹事社

・時事通信社 ・福島民報社

### 4 閉 会

## 【項目一覧】

姉妹都市 久留米市への見舞金等	別資料
(1) リアルタイムでわかる！行政センター窓口の空き状況 ～職員による行政DX～	資料1
(2) 下水道台帳図 on 郡山市地理情報システム	資料2
(3) チャレンジ新製品を応援 ～郡山市チャレンジ新製品認定事業～	資料3
(4) ネーミングライツ・スポンサーの募集 ～12施設への命名権を募集します～	資料4
(5) 放射性物質対策関連事業の終了	資料5
(6) 土砂災害警戒区域等における再生可能エネルギー 発電施設の再確認	資料6
(7) 郡山市における自殺の現状	資料7
(8) マイナンバー法等の一部改正	資料8
(9) 合併処理浄化槽認定の不適合状況	資料9
(10) 新型コロナウイルス感染症の発生状況	資料10

## 【各項目の開始日など】

開始日など	項目	備考
7/31(月)	姉妹都市 久留米市への見舞金等	久留米市 東京事務所
8/1(火)～	(1) リアルタイムでの行政センターの状況確認システム	
8/1(火)～	(2) 下水道台帳図のウェブ(地理情報システム)での公開	
8/1(火)～	(4) ネーミングライツ・スポンサーの募集	
8/23(水) 14:00～	(3) チャレンジ新製品認定証授与式・製品展示会	市役所2階 正庁



## 姉妹都市 久留米市への見舞金等

本市は、この度の記録的な大雨により被害を受けた姉妹都市 久留米市に対し、一日も早い復旧・復興に役立てていただくため、災害見舞金を贈呈します。また、秋田市についても支援を行います。

### 1 久留米市への支援

- (1) 贈呈先 姉妹都市 久留米市
- (2) 贈呈額 金100万円
- (3) 贈呈方法 品川市長が久留米市東京事務所を7月31日（月）に訪問し、「目録」を手交予定。  
（別途、指定口座に支出予定。）

### 2 秋田市への支援

7月15日からの記録的な大雨により被害が発生。

東北市長会及び中核市市長会等を通じて調整を図り、同市からの支援要請等を踏まえ、

早期の復旧へ貢献できるよう適切に対応する。

### 3 日本赤十字社福島県支部郡山市地区による募金箱の設置

7月21日（金）に、市役所本庁舎1階及び西庁舎1階に、募金箱を設置

**対象** 秋田県、福岡県、佐賀県、大分県、島根県



# リアルタイムでわかる！行政センター窓口の空き状況 ～職員による行政DX～



2023年7月 月例市長記者会見  
資料1 総務部総務法務課  
政策開発部DX戦略課

## 現状

行政センターに行かないと  
空き状況が「見えない」

行政センターに来たけど、  
混雑で時間がかかった。  
別の場所なら空いていた？  
別の時間なら空いていた？



行政センターを訪れる方



富久山行政センター

## 改善後

見える化

リアルタイムで空いている行政センターと連絡所の  
場所と時間が「見える」

2023年8月1日(火)稼働



窓口の空き状況を  
行政センターの職員がシステムに入力

混雑 やや混雑 空  
※窓口の状況は3種類



⇒スマホなどでリアルタイム  
に確認可能(専用アプリ不要)



行政センター空き状況の  
QRコードはこちら！

「空き状況見える化」で、  
**最適な場所を選択(場所の分散)**  
+  
**最適な時間を選択(時間の分散)**



14行政センター4連絡所位置図



GoogleMapsリンク  
で道に迷うことなし

詳細



行政センター名称  
富田行政センター

窓口空き状況  
やや混雑

駐車場混雑予測  
9:00～13:00

本日、下記の時間帯についてイベントのため混雑が予想されます。

営業時間  
08:30～17:15

住所  
〒963-8046 福島県  
郡山市町東3丁目84  
郡山市富田行政センター

電話番号  
024-951-7200

更新日時  
2023-06-07 11:30

詳細	行政センター名称	空き状況	更新日時
	富田行政センター	やや混雑	2023-06-07 11:30
	大槻行政センター	混雑	2023-06-07 11:45
	安積行政センター	混雑	2023-06-07 11:32
	三穂田行政センター	空	2023-06-07 11:32
	逢瀬行政センター	空	2023-06-07 11:33
	河内連絡所(逢瀬)	空	2023-06-07 08:30
	片平行政センター	やや混雑	2023-06-07 11:33

※このシステムは、「ローコードツール」という、プログラミング等の専門知識を有しなくても比較的容易に作成することができるツールを用い、職員自らが作成しました。多様化、複雑化する行政課題の解決のために、行政課題を熟知した職員がシステムを作成することにより、迅速かつ的確な対応が可能となります。





# 下水道台帳図 on 郡山市地理情報システム

下水道台帳図（管路情報）がウェブサイト（郡山市地理情報システム）から閲覧できます。

## 1 目的

下水道施設の埋設位置等をWeb上で公開することで、来局し閲覧されている下水道関連業者等の利便性の向上を図る。  
(カッターレス・パ-パ-レス) 2022(令和4)年度 閲覧件数3,634件

## 2 公開対象施設

管路種別：本管（污水管）、マンホール、取付管、公共汚水枮  
機能項目：管（断面形状、材質、延長、管径、管底高）  
マンホール（人孔種別、地盤高、人孔深さ）

## 3 スケジュール

項目	令和5(2023)年度				
	4月	5月	6月	7月	8月
システム準備・更新					
①システム・データ調整		→	→		
②公開テスト				→	
WEB公開					
③公開日（8月1日）					★

## 4 公開イメージ

郡山市地理情報システムのテーマに「下水道台帳図」が追加されます。

### メイン画面



### 下水道台帳 画面

管きょ、マンホールを選ぶと情報画面が表示されます。

断面形状 円形  
材質 ヒューム管  
管径高さ(mm) 250  
管径幅(mm) 250  
管厚(mm) 28.000  
内法下幅  
勾配(‰) 6.2  
区間延長(m) 47.85  
上流土被り 2.231  
上流管底高 240.011  
下流土被り 2.349  
下流管底高 239.713

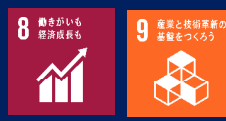
属性名: マンホール

項目名	内容
人孔番号	0014
事業区分	公共下水道
処理排水区	
処理地区	郡山第4処理分区開成山地区
分区	郡山第4処理分区
排除方式	汚水
区間番号	120270
人孔種別	1号マンホール
人孔機能	中間人孔(流入管1、流出管1)
幹線区分	核線
地盤高(m)	242.340
人孔深(m)	2.647





# チャレンジ新製品を応援～郡山市チャレンジ新製品認定事業～



2023年7月 月例市長記者会見  
資料3 産業観光部産業創出課

## 1 事業概要

- 市内中小企業等が開発した新規性や独自性を有する新製品等を市が認定
- 認定製品の一部を市が試験的に購入して評価
- 市内中小企業等による新たな事業分野へのチャレンジを促す環境を整備
- 社会課題の解決やイノベーションの創出を図る

## 2 募集期間等

募集期間：2023(令和5)年4月10日～5月19日  
応募数：9社9製品

## 3 認定製品 (7月3日 認定審査会を開催し決定)

Nb	認定製品	会社名	知的財産権
1	内視鏡光源装置*ポリカバー	(株)有明	商標権:6671979
2	リモート監視ソリューション	京西テクノス(株)	
3	医療施設向け配送・案内ロボット	(株)ケイエスエム	特許権:7049026 実用新案:3228237 商標権:6628254
4	防災・浸水対策製品	(株)ケイビ	
5	小型軽量オゾン発生装置	(株)コスモテック	
6	獣害セキュリティサービス	(株)日本遮蔽技研	特許権:4674095 特許権:6842102 特許権:6814716
7	授業支援アプリケーション	(株)FACT 4	
8	動物福祉型実験動物用器具	(株)ハンドレッド	
9	放射線防護衣用サポートスーツ	(株)メディカルリーダーズ	

## <認定製品一覧>



①内視鏡光源装置ポリカバー



②リモート監視ソリューション



④防災・浸水対策製品



③医療施設向け配送・案内ロボット



⑤小型軽量オゾン発生装置



⑥獣害セキュリティサービス



⑦授業支援アプリケーション



⑧動物福祉型実験動物用器具



⑨放射線防護衣用サポートスーツ

※製品の詳細は、製品展示会で、説明します。

## 4 認定証授与式・製品展示会

日時：8月23日(水) 14:00～  
場所：郡山市役所本庁舎2階 正庁



# ネーミングライツ・スポンサーの募集

～12施設への命名権を募集します～

17

パートナーシップで  
目標を達成しよう



2023年 7月 月例市長記者会見  
資料4  
財務部 公有資産マネジメント課

本市の貴重な税外収入の確保を目的に実施している「ネーミングライツ」事業について、新たに12施設のネーミングライツ・スポンサーを募集します。

募集施設	募集金額	募集施設	募集金額
中央図書館	100万円～	東部森林公園	50万円～
中央公民館	100万円～	西部サッカー場	150万円～
郡山市ふれあい科学館	200万円～	郡山市熱海フットボールセンター	100万円～
大安場史跡公園	100万円～	島歩道橋（新さくら通り）	30万円～
郡山カルチャーパーク	200万円～	小原田歩道橋（東部幹線）	30万円～
高篠山森林公園	70万円～	麓山地区立体駐車場	30万円～

募集期間：2023年8月1日（火）～9月15日（金）

契約期間：2024年4月1日（月）から3年以上

応募資格：本市と関わりがある法人格を有する団体  
（消費者金融業、たばこ・ギャンブルに関するもの、  
市税滞納事業者、宗教法人等は応募資格を有しません）

募集要項：本市ウェブサイトをご確認ください（本日公開）

特設サイト



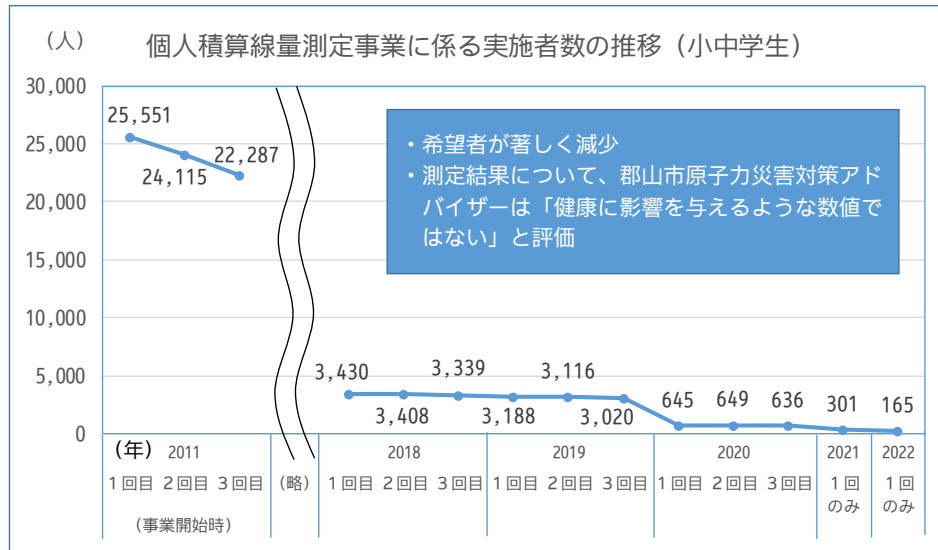
実施中施設





# 放射性物質対策関連事業の終了

## ▼個人積算線量測定事業



### 事業内容

希望する児童生徒へ積算線量計を配付し、一定期間における外部被ばく線量を測定する。

## ▼給食放射性物質測定事業

### ▼子どもたちに提供する給食の検査結果

	年度別・基準値超過数					
	2011	2018	2019	2020	2021	2022(年)
小・中学校	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">全て不検出</p> <p style="text-align: center;">※まるごと1食検査、食材検査（食材変更後）</p>					
保育所等						

### 事業内容

市立小中学校：各学校で提供される給食について、毎食提供前に給食まるごと1食を放射線測定器で検査する。  
保育所等：公立保育所、希望ヶ丘学園、希望する民間認可保育所等で調理前食材を放射線測定器で検査する。

2024年度	保健所所管の「電子式積算線量計」貸出について引き続き実施
2024年3月31日	2023年度分の事業完了【当該事業終了】
2023年度	今年度の個人積算線量測定事業及び給食放射性物質測定事業を実施
2023年3月31日	除染事業概ね完了、環境省「汚染状況重点調査地域」の本市指定解除
～2022年度	個人積算線量測定事業：市原子力災害対策アドバイザー「健康に影響を与えるような数値ではない」と評価 ：希望者減少傾向 給食放射性物質測定事業：基準値（10ベクレル/kg）超は近年不検出



# 土砂災害警戒区域等における再生可能エネルギー発電施設の再確認



## 【再生可能エネルギー発電施設の確認】

- 2021年7月 熱海市において土石流災害が発生
- 2021年9月 行政センター毎に災害警戒区域等における太陽光等の再生可能エネルギー発電施設プロット図を作成（随時、位置情報の更新及び庁内での情報共有）
- 2023年7月 秋田市等で記録的な大雨による被害が発生  
プロット図をもとに市内の土砂災害警戒区域等における再生可能エネルギー発電施設の再確認（関係部局及び行政センターによる現状確認）

## ○プロット図の基礎情報

- ・土砂災害ハザードマップ（エリア別）
- ・経済産業省 FIT・FIP制度 再生可能エネルギー事業計画認定情報

単位：件

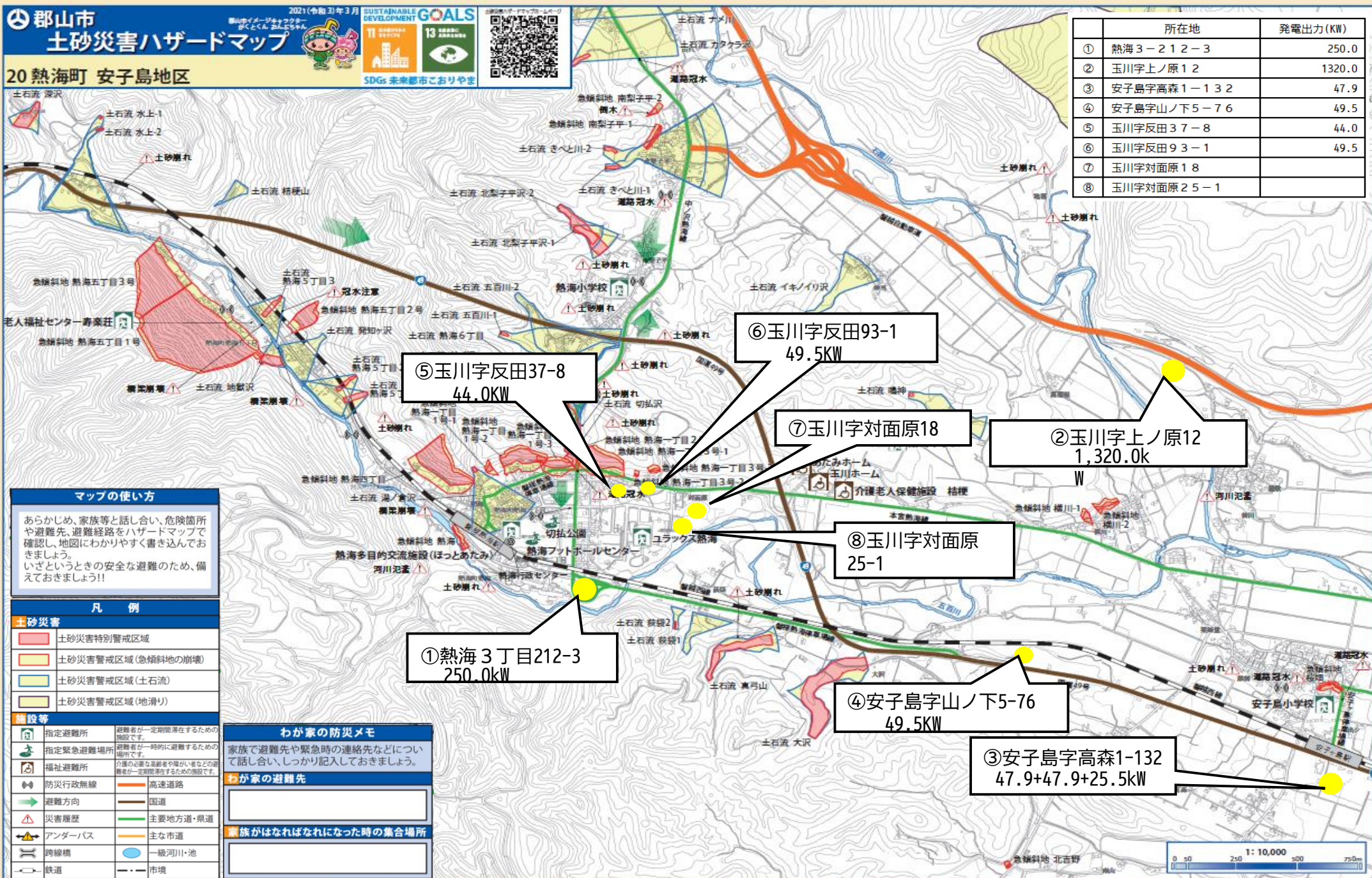
地区	富田	大槻	安積	三穂田	逢瀬	片平	喜久田	日和田	富久山	湖南	熱海	田村	西田	中田	合計
FIT・FIP制度登録件数 (2022.10月現在)	16	31	66	58	44	18	24	43	67	13	54	152	47	67	700
掲載件数	0	4	3	54	44	9	5	40	23	7	27	16	41	44	317

※FIT：固定価格買取制度（再生可能エネルギー発電電気を電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度）

※FIP：Feed-in Premium(再生可能エネルギー発電事業者が卸市場などで売電したとき、その売電価格に対して一定の補助額を上乗せすること)

※掲載は、土砂災害ハザードマップの土砂災害警戒区域等及びその近辺にある再生可能エネルギー発電施設のみである。

## 【図面の例】熱海町安子島地区（別紙）



**マップの使い方**  
 あらかじめ、家族等と話し合い、危険箇所や避難先、避難経路をハザードマップで確認し、地図にわかりやすく書き込んでおきましょう。  
 いざというときの安全な避難のため、備えておきましょう!!

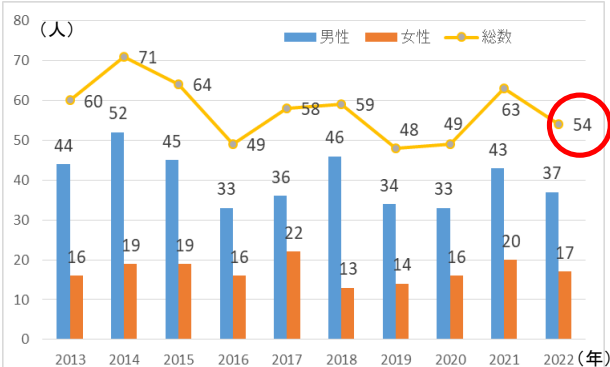
- 凡例**
- 土砂災害特別警戒区域
  - 土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)
  - 土砂災害警戒区域(土石流)
  - 土砂災害警戒区域(地滑り)

- 施設等**
- 指定避難所
  - 指定緊急避難場所
  - 福祉避難所
  - 防災行政無線
  - 避難方向
  - 災害履歴
  - アンダーパス
  - 跨線橋
  - 鉄道

**わが家の防災メモ**  
 家族で避難先や緊急時の連絡先などについて話し合い、しっかり記入しておきましょう。  
**わが家の避難先**  
 家族がはなればなれになった時の集会所



## 1. 自殺者数・男女別自殺者数の推移

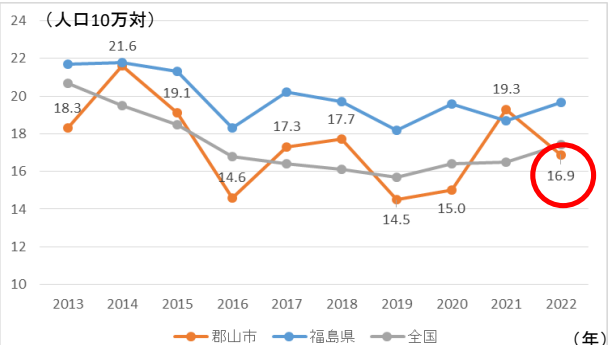


●2014年から2020年まで減少傾向であった本市の自殺者数は、コロナ禍の2021年に増加

●2021年と2022年の比較  
2021年：63人(男43 女20)  
2022年：54人(男37 女17)  
**9人の減(14.3%減)**

出典：2013年～2021年は人口動態統計による住所地上の自殺者数、2022年は厚生労働省地域における自殺の基礎資料による居住地上の自殺者数 ※直近2022年までの推移を表すため、2種類の統計データを使用

## 2. 自殺死亡率の推移

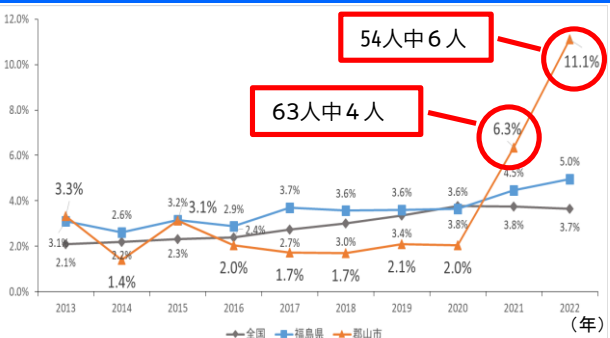


●2014年から2020年まで減少傾向であった人口10万人あたりの自殺者数である自殺死亡率は、コロナ禍の2021年に増加

●2021年と2022年の比較  
2021年：19.3  
2022年：16.9  
**2.4減(12.4%減)**

出典：2013年～2021年は人口動態統計による住所地上の自殺死亡率、2022年は厚生労働省地域における自殺の基礎資料による居住地上の自殺死亡率 ※直近2022年までの推移を表すため、2種類の統計データを使用

## 3. 自殺者数における未成年者の割合



●2020年まで減少傾向にあった本市の自殺者数の未成年者割合は、コロナ禍の2021年から増加

●2020年から2022年にかけて、自殺者数における未成年者の割合は、**9.1ポイント上昇**

出典：2013年～2021年は人口動態統計による住所地上の自殺者数、2022年は厚生労働省地域における自殺の基礎資料による居住地上の自殺者数 ※直近2022年までの推移を表すため、2種類の統計データを使用

## 4. 2023(令和5)年度 自殺対策推進事業 / 予算額：4,923千円

事業名	実施内容
ゲートキーパー養成研修 (悩んでいる人に気づき、声をかけてあげられる人材の養成)	○市職員・広域圏職員向け (7月18日実施：郡山市役所)
	○市民向け (1回予定)
	○若年層向け (市内高校・専門学校・大学) 7月21日実施：国際医療看護福祉大学校、9月14日予定：郡山高校 8月29日予定：郡山萌世高校、9月19日予定：日本大学工学部
自殺未遂者支援研修	○専門職向け (1回予定)
SOSの出し方・受け取り方教育	○医療・福祉施設職員向け (1回予定)
	○中学3年生向け (7月3日から11月22日まで27校で実施)
	○市職員向け (7月19日実施：総合福祉センター)
こころのサポーター養成事業 (地域や職場で、傾聴を中心とした支援できる人材の養成)	○市民向け (8月3日予定：開成地域公民館)
	○企業向け (8月9日予定：総合福祉センター)
	○ガモール郡山、郡山市中央公民館、郡山市中央図書館 9月5日から14日まで3施設同時開催予定 / <b>官民協奏</b>
自殺予防パネル展	○郡山駅前広場(郡山市理容協会・JT・人権擁護委員と協働実施) 9月11日(月) 6:30～8:00予定
自殺予防キャンペーン	○市民向け (1回予定)
	○若年層向け (1回予定)

## 5. 主な相談窓口

**電話相談**

●福島いのちの電話：024-536-4343 毎日/10:00～22:00  
第3土/10:00～翌朝10:00

【電話相談:若者・ひきこもり】

●福島県中・県南地域若者サポートステーション：024-954-3890 火～土10:00～18:00  
●福島県ひきこもり相談支援センター：024-955-6203 火～土9:30～17:30 (相談予約制)

**オンライン相談**

●NPO法人自殺対策支援センター「生きづらびっと」LINE相談

●SNS相談(厚生労働省Webサイト)

●福島いのちの電話(メール相談)  
<https://www.fukushima-inochi.com/email-consultation.html>

●オンライン相談 ココロボ



デジタル社会の基盤であるマイナンバー及びマイナンバーカードについて国民の利便性向上等の観点から、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）等の一部改正が行われた（令和5年6月9日公布）。

※住民基本台帳法、戸籍法、国民健康保険法等の一部改正を含む。

## 1 マイナンバーの利用範囲拡大

### 【現状】

↓  
・マイナンバーは社会保障・税・災害対策の3分野で利用

### 【改正後】

- ・国家資格等の取得・更新や自動車の変更登録等の事務で利用可能となり、申請時に住民票の写し等の添付書類が不要

【施行期日】 公布の日から1年3月以内の政令で定める日

## 2 マイナンバー利用及び情報連携に係る規定の見直し

### 【現状】

↓  
・法律に規定のない事務について、新規にマイナンバーでの情報連携を行う場合は、その都度法改正が必要

### 【改正後】

- ・改正後のマイナンバー法に規定された事務に準ずる事務は各省の省令で規定することにより利用及び情報連携が可能
- ・新規にマイナンバーを利用する事務の準備期間が最大で1年短縮

【施行期日】 公布の日から1年3月以内の政令で定める日

郡山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改正

## 3 マイナンバーカードと健康保険証の一体化

### 【現状】

↓  
・カードの申請には必ず顔写真が必要  
・被保険者に対して、1枚ずつ健康保険証を交付

### 【改正後】

- ・1歳未満の乳児に交付するカードは顔写真が不要
- ・健康保険証の廃止（2024年秋頃の見込み）
- ・マイナ保険証の利用申し込みがない方には、申請により「資格確認書」を提供
- ・発行済の健康保険証は、経過措置として改正法施行後1年間有効（国において検討中・※有効期間は2025年秋頃までの見込み）

【施行期日】 公布の日から1年6月以内の政令で定める日

健康保険証の廃止、資格確認書の提供、郡山市国民健康保険条例の改正

## 4 マイナンバーカードの普及・利用促進

### 【現状】

↓  
・カードの手続きの多くは市町村の窓口で行うことが必要  
・カードの利用者確認には、必ず暗証番号の入力が必要

### 【改正後】

- ・在外公館や市町村が指定（要議決）した郵便局でカードの手続きが可能
- ・暗証番号を伴わない本人確認が可能

【施行期日】 公布の日から1年3月以内の政令で定める日

## 5 戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加

### 【現状】

↓  
・戸籍及び住民票の記載事項に「氏名の振り仮名」が無い  
・マイナンバーカードに「氏名の振り仮名」が無い

### 【改正後】

- ・戸籍、住民票等の記載事項に「氏名の振り仮名」を追加
- ・マイナンバーカードに「氏名の振り仮名」を記載・記録

【施行期日】 戸籍法・住民基本台帳法等は公布の日から2年以内の政令で定める日

マイナンバー法等一部は公布の日から3年以内の政令で定める日  
戸籍等の氏名の振り仮名記載対応、情報システム(戸籍・住基)改修

## 6 公金受取口座の登録促進（行政機関経由登録特例制度の創設）

### 【現状】

↓  
・マイナポータル、行政機関等、金融機関を経由して本人が口座情報を公金受取口座として登録可能

### 【改正後】

- ・本人に対して、口座情報の提供に同意又は不同意を照会
- ・同意又は無回答の場合、公金受取口座として登録
- ・現状、年金受給者に対して通知することを想定

【施行期日】 公布の日から1年3月以内の政令で定める日

# 主な改正点の施行日（予定）及び国、県、市の役割及び市民への影響等

① 主な改正点	施行 予定日	2024.9まで	2024.12まで	2025.6まで	2026.6まで	
		交付の日から 1年3月以内に施行	交付の日から 1年6月以内	交付の日から 2年以内	交付の日から 3年以内	
1 マイナンバーの利用範囲拡大	公布日（2023（R5）年6月9日） 各改正の施行日は政令で指定 （国が検討中）	国家資格の取得、更新、自動車登録変更等での利用などの拡大				
2 マイナンバーの利用及び情報連携に係る規定の見直し		省令でマイナンバーを利用する事務を規定 （マイナンバー法に規定された事務に準ずるものに限る。）				マイナンバー法改正の一部が施行
3 マイナンバーカードと健康保険証の一体化		健康保険証の廃止等（2024年秋頃を予定）				
4 マイナンバーカードの普及・利用促進		暗証番号を伴わない本人確認が可能 郵便局でもマイナンバーの手続きが可能（市議会の議決による指定が必要）				
5 戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加		戸籍等に氏名の振り仮名を登録				
6 公金受取口座の登録促進（特例制度の創設）		行政機関等が把握している口座を公金受取口座に登録（要本人同意）				

## ②国、県、市の役割及び市民への影響等（主なもの）

国	県	市	市民
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政令の制定（施行日の決定）</li> <li>・省令の整備（事務を規定）</li> <li>・健康保険資格確認書の決定</li> <li>・マイナンバー関連システムの改修</li> <li>・戸籍システム等の標準仕様決定</li> <li>・口座情報提供同意の確認通知</li> <li>・自治体への通知、説明</li> <li>・マイナンバー制度の適正な運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村との情報連携</li> <li>・県国保の運営対応</li> <li>・県後期高齢者医療保険の運営対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民等への広報</li> <li>・関連する条例の改正</li> <li>・国保資格確認書の提供</li> <li>・氏名振り仮名の確認作業</li> <li>・戸籍・住基システム等の改修</li> <li>・郵便局との折衝、議会への提案</li> <li>・マイナンバー制度の適正な運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家資格等の更新時に添付書類（住民票等）が不要</li> <li>・マイナ保険証の登録</li> <li>・マイナ保険証を登録しない場合は「資格確認書」の提供を受ける</li> <li>・自治体からの氏名の振り仮名の確認に対応（修正申し出等）</li> <li>・口座情報提供同意確認通知への回答</li> </ul>

# 国土交通省発表 合併処理浄化槽認定の不適合状況



2023年 7月  
資料 9

月例市長記者会見  
お客様サービス課  
開発建築指導課

## 1 事案の内容

2006年4月から2023年4月までに大栄産業(株)及び(株)ダイキアックスが製造・出荷した合併処理浄化槽（12～50人用/51～150人用）が、国の認定仕様に適合していなかった。

不適合基数：全国 18,340基

## 2 不適合の部分

- (1) 公表値（大臣認定値）より数パーセント容量が不足。
- (2) 担体（充填材:ろ過するための小さなプラスチック製の部材）が公表値（大臣認定値）より不足。

## 3 福島県内及び郡山市内の不適合状況

福島県内 325基（全国比1.8%）

郡山市内 62基（県内比19.1%）

※ 7月18日付け国土交通省通知 対象物件リスト

※ 不適合対象は調査継続中

## 4 国土交通省の対応

- (1) 製造元に対し、所有者等の関係者への丁寧な説明・対応、特定行政庁への報告、是正の迅速な実施、原因究明及び再発防止策の報告、相談窓口の設置を指示。
- (2) 関係特定行政庁に対し、物件リスト等を情報提供し、必要な対応を進めるよう依頼。

## 5 本市の対応

今後は、製造元が適合認定取得に向けて対応を進めながら、併せて関係特定行政庁へ適宜報告することになるため、製造元からの報告又は国・県からの連絡・通知を受けた後、具体的に対応する。

## 6 相談窓口

大栄産業株式会社 電話番号 0569-82-6100

株式会社ダイキアックス 電話番号 0120-270141

【電話相談受付時間】 9：30～16：30 土日祝除く

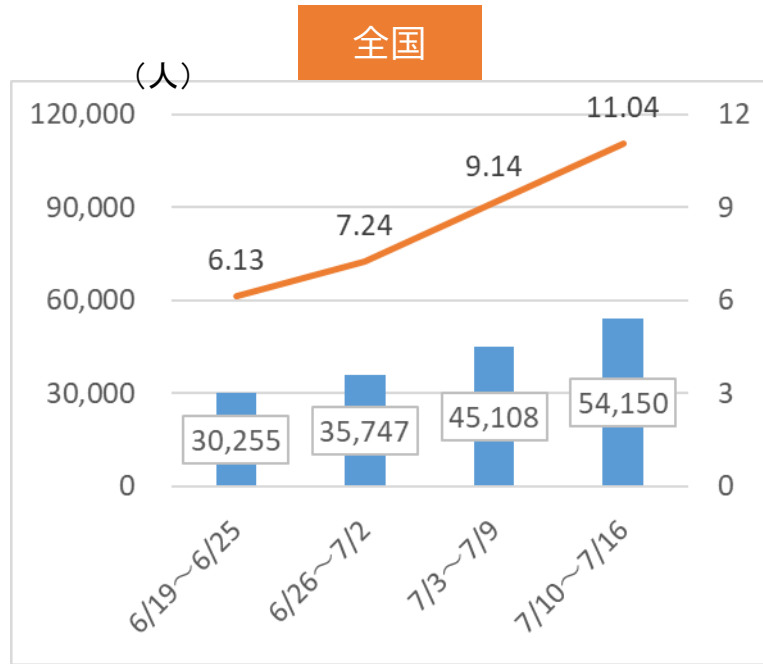
<http://www.daie-industry.co.jp/news/20230718.pdf>

<https://www.daiki-axis.com/product-information/>

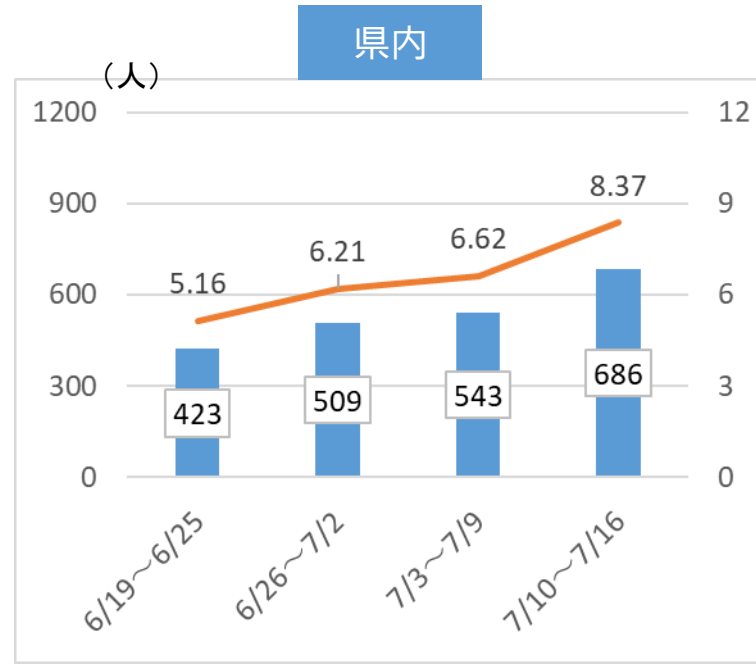




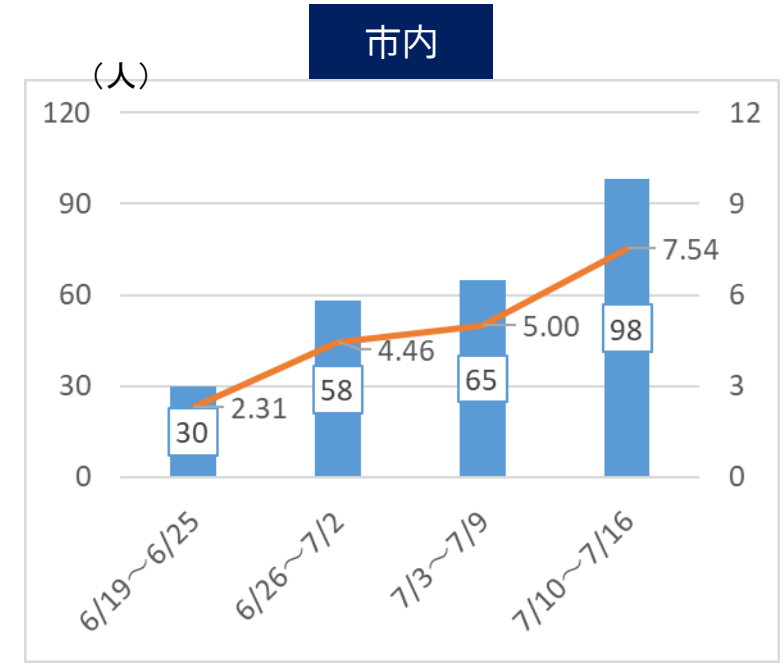
# 新型コロナウイルス感染症の発生状況（1週間当たり）



出典：新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（厚生労働省）



出典：福島県感染症発生動向調査報告「感染症週報」（福島県）



出典：福島県感染症発生動向調査報告「感染症週報」（福島県）

○凡例

- 定点医療機関からの報告数
- 1 定点あたり報告数  
⇒ 定点医療機関からの報告数/定点医療機関数

※定点医療機関数

全国	約5,000
県	82
市	13